

2021年4月7日

各 位

会社名 株式会社ユーグレナ
代表者名 代表取締役社長 出雲 充
(コード番号: 2931)
問合せ先 取締役副社長 永田 暁彦
(TEL. 03-3454-4907)

海外募集による新株式発行に関するお知らせ

株式会社ユーグレナ(以下「当社」といいます。)は、2021年4月7日(水)開催の取締役会において、海外市場(但し、米国及びカナダを除きます。)における新株式発行(以下「本海外募集」といいます。)を行うことについて決議しましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

【本資金調達目的】

当社グループは、2020年9月期に15周年を迎えたことを契機に、当社グループのありたい姿として「Sustainability First(サステナビリティ・ファースト)」のもと、当社グループの成長が社会問題の縮小に寄与することを目指すとともに、目の前にある短期的な課題ではなく、未来がずっと続いていくために出来ることを常に模索しながら、サステナビリティを軸とした事業を展開し、持続的な成長を図っております。具体的には、2005年に世界で初めて確立した微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ、以下「ユーグレナ」といいます。)の食品用途屋外大量培養技術をコア技術とし、ユーグレナ等を活用した機能性食品・化粧品の製造販売を行うヘルスケア事業及びユーグレナ等を活用したバイオ燃料開発・製造を行うエネルギー・環境事業を展開しております。また、サステナビリティを軸に当社グループのありたい姿の実現に向けて、独自素材であるユーグレナの利活用を中心とした多様な研究開発活動を行うとともに、ユーグレナ以外の素材や技術を活用した事業展開、並びに既存事業の周辺領域や新規領域への事業展開を進めております。

当社は、株式会社アドバンテッジパートナーズ(以下「AP」といいます。)がサービスを提供するファンド(以下「APファンド」といいます。)及び東京センチュリー株式会社(以下「東京センチュリー」といいます。)と共同出資¹した(以下「本共同出資」といいます。)特別目的会社(SPC)(以下「Q-Partners」といいます。)を通じて、健康食品/化粧品通販業界を代表する老舗企業であるキューサイ株式会社(以下「キューサイ」といいます。)の全株式を2021年2月1日付で取得いたしました(以下「本株式取得」といいます。)²。本株式取得を通じて、キューサイ

ご注意: この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表するための発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

の事業基盤と当社及び共同出資者の有する経営資源や経営支援ノウハウとを組み合わせることにより、双方の一層の事業拡大と企業価値の向上を実現できると考えております。

1：3者の出資比率は、当社12.84%、APファンド67.22%、東京センチュリー19.94%

2：詳細に関しましては、2020年12月15日付「キューサイ株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への共同出資に関するお知らせ」及び2021年2月1日付「キューサイ株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資手続き完了のお知らせ」をご参照ください

当社は、APファンド及び東京センチュリーとの間で締結した株主間契約において、本株式取得完了から約1年間行使可能なQ-Partners株式に係るコールオプション（以下「本コールオプション」といいます。）を有しており、本株式取得以降、本コールオプションを行使するタイミングを検討してまいりました。そして今般、当社とキューサイとの間の相互の親和性と補完性が非常に高く、事業連携やシナジーの可能性が大きいことを改めて確信した上で、両社のヘルスケア事業の成長と企業価値の向上を中長期的に加速させるためには、キューサイを連結子会社化し、事業展開における両社の連携を強化することが最良の選択肢であると判断いたしました。具体的には、当社は、本海外募集により必要資金を調達することで、2022年1月4日までに本コールオプションを行使してQ-Partnersへの出資比率を49%まで高め、キューサイを連結子会社化する予定です。具体的な連結化スケジュールについては、方針が確定次第、適時速やかに開示を行う予定です。

本海外募集における調達資金は、本コールオプションの行使資金及び本共同出資における当初出資に係る借入金の返済資金に充当することを予定しております。また、上記資金用途における必要資金需要総額に対応して、可能な限り過不足なく調達を実行することを目的として、21,000,000株を上限株数と設定し、発行価格等決定日（下記「1.海外募集による新株式発行」（2）で定義します。）の株価を基準に算出した株数に対して引受人（下記「1.海外募集による新株式発行」（4）で定義します。）が申込みを行う予定です。

当社グループは、調達資金の活用により、キューサイの連結子会社化を含めたグループ全体における企業価値の更なる向上を目指してまいります。さらに、本海外募集を通じて海外機関投資家を中心とした株主構成の多様化を図り、お客様のサステナブルな健康を実現するヘルスケア企業グループとして、より一層の成長加速を進めてまいります。

なお、キューサイの概要及び本海外募集の概要に関しましては、2021年2月15日付で開示しております「2021年9月期第1四半期決算説明」及び本日開示しております（別紙）「海外募集による新株式発行に関する補足説明資料」をご参照下さい。

ご注意：この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表するための発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

1. 海外募集による新株式発行

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 21,000,000 株
上記募集株式数は、2021年4月7日(水)開催の取締役会において決議された本海外募集の会社法第199条第1項の決議に基づく募集株式数であります。当該募集株式数は、2021年4月6日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として、2021年4月7日(水)から下記(2)記載の発行価格等決定日までの間の株価変動に関わらず、当社の資金需要額(12,900百万円)をできる限り確保する観点で調整の上で算出した株式数であります。当該観点から、下記(4)記載の引受人は、当該募集株式数の範囲内で、当社の資金需要額を過不足なく調達するための払込金額の総額(13,100百万円)を、発行価格等決定日に決定される1株当たり払込金額で除した数の株式(計算の結果100株未満の端数が生じた場合はこれを切り上げます。)(以下「本引受株式数」といいます。)(につき申込みを行う予定であり、申込みがなされた限度にて株式が発行されることになるため、実際の発行数は上記よりも減少する場合があります。
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2021年4月19日(月)から2021年4月21日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」といいます。)に決定します。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げます。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- (4) 募集方法 欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除きます。)における募集とし、SMBC Nikko Capital Markets Limited 及び UBS AG London Branch を共同ブックランナー兼共同主幹事会社とする海外引受会社(以下「引受人」と総称します。)に、本引受株式数の全部を買取引受けさせます。

ご注意：この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表するための発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

なお、発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てます。）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定します。

- (5) 引受人の対価 当社は、引受人に対して引受手数料は支払わず、これに代わるものとして発行価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とします。
- (6) 払込期日 2021 年 4 月 22 日（木）から 2021 年 4 月 26 日（月）までの間のいずれかの日とします。但し、発行価格等決定日の 3 営業日後の日とします。
- (7) 受渡期日 上記払込期日の翌営業日とします。
- (8) 申込株数単位 100 株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格（募集価格）、その他本海外募集に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長に一任します。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	95,227,862 株	（2021 年 4 月 7 日現在）
本海外募集による増加株式数	21,000,000 株	（注）1
本海外募集後の発行済株式総数	116,227,862 株	（注）1

（注） 1. 上記「1. 海外募集による新株式発行」（1）に記載の募集株式数の全部について、引受人からの申込みが行われたと仮定した場合の株式数です。

2. 当社は、新株予約権を発行しているため、2021 年 3 月 31 日以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は含まれておりません。

3. 調達資金の用途

（1）今回の調達資金の用途

本海外募集による差引手取概算額 12,900 百万円については、10,100 百万円を 2022 年 1 月 4 日までにキューサイの全株式を保有する Q-Partners への出資比率を 49%まで引き上げるためのコールオプション行使資金に、2,800 百万円を 2021 年 4 月末までに本共同出資における当初出資に係る借入金の返済資金に充当する予定です。

ご注意：この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表するための発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

なお、コールオプション行使に要する金額が想定より少額となった場合には、差引手取概算額の残額は2022年9月末までにヘルスケア事業における広告宣伝費等の運転資金に充当する予定です。

(注) 上記「1. 海外募集による新株式発行」(1)に記載のとおり、引受人は、上記「1. 海外募集による新株式発行」(1)に記載の募集株式数の範囲内の本引受株式数につき買取引受けを行う予定であり、その限度にて株式が発行されることになるため、差引手取概算額は、当社の資金需要額(12,900百万円)を基準として算出した金額を記載しています。

(2) 前回調達資金の用途の変更

当社は、2018年9月20日開催の取締役会決議に基づき実施した第三者割当による第7回新株予約権の発行及び行使による調達資金の用途につき、2018年10月から2021年9月までにヘルスケア事業(特に機能性食品・化粧品等の直販や卸売)における事業基盤の拡充やシナジー創出に資する企業及び事業ポートフォリオの拡大や新規領域進出に向けた事業基盤獲得に資する企業等を対象とした将来のM&Aに係る資金、ヘルスケア事業における直販等の事業基盤の拡充に必要となる広告宣伝費や機能性研究・新規素材開発に必要となる研究開発費のための運転資金、国産バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの運営に関する運転資金に充当する予定でありました。当該調達資金のうち、当初上記の用途に充当する予定となっていた1,091百万円について、現金対価によるM&Aの検討状況及び事業運営上の運転資金に係る資金計画の検討状況を受けて、2021年3月末までに1,091百万円を上記の用途に振り替えて充当しており、調達資金の全額を充当済みであります。

(3) 業績に与える影響

本海外募集による当社の2021年9月期の通期業績に与える影響は現時点において限定的であります。

なお、今回の調達資金を上記(1)に記載の用途に充当することにより、今後連結化が実現した場合には当社グループの事業規模と収益力の向上につながり、中長期的な成長に資するものと考えており、通期業績への影響が生じた場合には別途速やかにお知らせします。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元策を決定していく所存であります。しかしながら、当社は現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、ヘルスケア事業の成長のための広告宣伝やエネルギー・環境事業における研究開発

ご注意：この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表するための発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

のための投資等に充当することで、将来的な事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に記載の通りであります。

(3) 内部留保資金の使途

上記「(1) 利益配分に関する基本方針」に記載の通りであります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1株当たり連結当期純損失	14.70円	107.25円	16.00円
1株当たり年間配当金	-円	-円	-円
実績連結配当性向	-%	-%	-%
自己資本連結当期純利益率	-%	-%	-%
連結純資産配当率	-%	-%	-%

(注) 1. 1株当たり年間配当金、実績連結配当性向及び連結純資産配当率については、配当を実施していませんので、記載していません。

2. 自己資本連結当期純利益率については、連結当期純損失が計上されているため記載していません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法の規定に基づく新株予約権方式のストックオプションを発行しており、内容は次の通りです。

なお、上記「2. 今回の増資による発行済株式総数の推移」に記載の本海外募集後の発行済株式総数(116,227,862株)に対する潜在株式数(下記の新株式発行予定残数)の比率は1.3%となる見込みです。

ご注意：この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表するための発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

(注) 下記の新株式発行予定残数が全て新株式で交付された場合の潜在株式の比率となります。

新株予約権(ストックオプション)の付与状況(2021年3月31日現在)

決議日 (回号)	新株式 発行予定残数	新株予約権の 行使時の払込金額	資本 組入額	行使期間
2016年1月22日 (第5回)	1,050,000株	1,791円	896円	2018年1月1日から 2023年2月5日まで
2019年6月3日 (第8回)	232,000株	1円	460円	2020年12月1日から 2059年6月20日まで
2019年6月3日 (第8回)	232,000株	1円	460円	2020年12月1日から 2059年6月20日まで

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	発行総額	新株予約権の行使時 の払込金額	行使済株式数
2018年10月9日	第三者割当による 第7回新株予約権 (行使価額修正条項付)の発行 44,400千円	1株当たり837円 (注)1	6,000,000株 (注)2

(注) 1. 新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金額は、各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の92%に相当する金額に修正されます。なお、かかる修正後の価額が下限行使価額(586円)を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額となります。

(注) 2. 2018年12月4日をもって、全個数(60,000個)の権利行使が完了し、3,787百万円(差引手取額概算)を調達しております。

過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
始 値	1,190円	871円	909円	890円
高 値	1,194円	1,150円	1,050円	1,295円
安 値	761円	518円	498円	750円
終 値	875円	903円	880円	1,072円
株価収益率	-倍	-倍	-倍	-倍

ご注意: この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表するための発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

- (注) 1. 2021年9月期の株価等については、2021年4月6日(火)現在で記載しております。
2. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、2018年9月期、2019年9月期及び2020年9月期に関しては連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、2021年9月期については未確定のため記載しておりません。

過去5年間に行われた第三者割当増資における割当先の保有方針の変更等変更はありません。

(4) ロックアップについて

本海外募集に関連して、当社株主でもある当社代表取締役社長 出雲充は、発行価格等決定日に始まり、本海外募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」といいます。)中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等(但し、本海外募集等を除きます。)を行わない旨合意しております。なお、当社は、本海外募集による差引手取概算額が12,900百万円に満たない場合は、ロックアップ期間に関わらず、本海外募集の受渡期日から起算して90日目の日以降、調達資金が本海外募集による差引手取概算額を含めて12,900百万円を超えない範囲で、当社株式の発行等を行うことができる旨合意しております。

(5) 安定操作に関する事項

本海外募集に関して、安定操作取引は行われません。

以 上

ご注意：この文書は、当社の海外募集による新株式発行に関して一般に公表するための発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。